

巻 頭 言

賃上げが奏功しない理由

今年の春闘では、大手企業平均で2.5%程度の賃上げが実現したという。春闘の賃上げ率は5年続けて2%を超えた。政府が経済界に賃上げを要請する異例の“官製春闘”と言われて久しいが、その目的はGDPの6割を占める個人消費を喚起し、経済の好循環を隅々まで行き渡らせることにあったはずだ。しかし現実には厳しい。国民の給与総額を示す雇用者報酬こそ、“アベノミクス”が始まった2013年以降、毎年0～3%（名目値）のピッチで増えているものの、個人消費は一進一退を繰り返しており、5年が経過した今も上昇トレンドは描けていない。

このような賃上げと消費動向の乖離については、日銀の異次元緩和によって物価が上昇途上にあることを以って、実質賃金が増えないからだと説明されることが多い。確かにそうした側面も否定は出来ないのだが、雇用者報酬は物価変動を勘案した実質ベースでもそれなりに拡大を続けており、物価との関わりだけで、個人消費の伸び悩みを説明するのが難しいのも事実だ。

実は、雇用者報酬の増加には、賃上げのみならず女性や高齢者の就業によって被雇用者数が増えたことも寄与しており、このことは、収入の変動を見る場合、個人だけではなく世帯単位の動きにも目を向ける必要があることを示している。そこで、安倍政権発足前の2012年から昨年まで、5年間の世帯当たり平均月間収入を見てみると、世帯主収入は年平均で0.4%しか伸びていないのに対して、配偶者の収入は同1.8%も伸びている。結果として世帯収入も同0.6%増となっており、5年間で14千円ほどの月収増になる。第1図は、こうした家計収入の過去5年間の伸び率を、所得階層別に見たものだが、配偶者の就業によって、低所得者層・中間所得者層の世帯収入が嵩上げされている様子が窺われる。

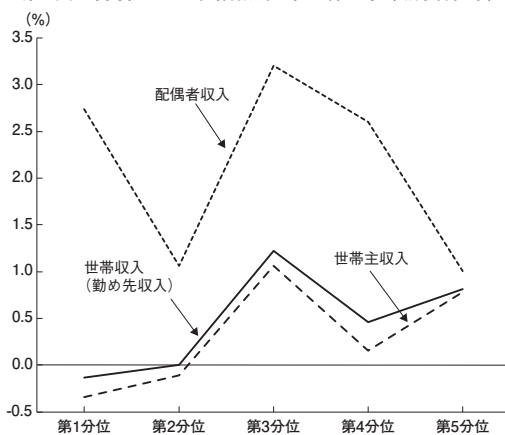
一方で、支出に目を向けると、消費支出全体は5年間で平均0.1%のマイナスとなっており、残念ながら、世帯の増収分も消費喚起には繋がっていないようだ。ただ、その中身を詳しく見ると（第2図）、食料費、通信費、といった生活に“必要不可欠な支出”が増えているのに対して、教養娯楽費や交際費のような“不要不急の支出”は総じて減少していることが分かる。さらに、見逃せないのが、

非消費支出に分類される税金や社会保険料の負担増だ。そこには、世帯主の賃上げだけでは食料品の値上がりや税金・保険料の引き上げに追い付けないため、配偶者が働きに出たり、教養娯楽費や交際費を削ったりして、何とか収支のバランスを維持してきたという台所事情が垣間見える。特に教育費などは、所得階層によって違いが顕著に表れており、低所得者層・中間所得者層では、この5年間で教育費がかなり削られてしまっていることが分かる。これでは、いくら企業が賃上げ勧奨に応じたとしても、消費が増えないのは無理からぬことと思えてしまう。

消費を喚起して経済の好循環を実現するには、もう少し絞った政策が必要なかもしれない。例えば、来年10月に引き上げ予定の消費税で食料品に適用される軽減税率は、とかく批判も多いが、生活必需品の価格上昇による影響を一番受け易い低所得者層・中間所得者層にとっては、存外効果を発揮する可能性がある。また、所得が低い層ほど教育費にお金を回す余裕がなくなっていることがはっきりしているのだから、この部分への支援、例えば幼児教育・保育費の無償化などの措置は、消費へのプラス効果が期待されよう。

全体に投網をかけるような網羅的な政策は、無駄弾も生じがちだ。財源に限りがある以上、個別階層の実態を細かく見て、ピンポイントで政策を打っていくことが、この先はことさら大切になってくるのではなかろうか。■

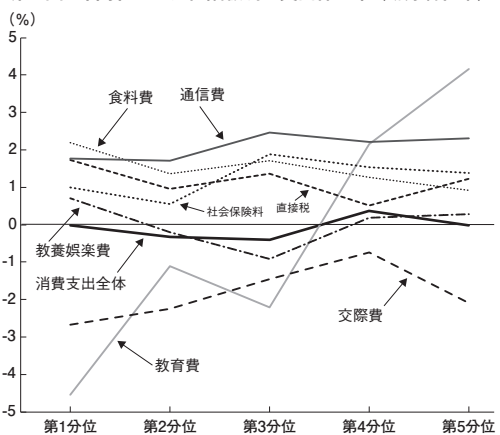
第1図：年間収入五分位階級別の収入伸び率（勤労者世帯）



(注) 勤労者世帯における平均月収の年平均伸び率(2012～17年)を、収入階級別に5等分して並べたもの。17年の勤め先収入(月平均)は、第1分位で258千円、以下357千円、461千円、567千円、826千円。

(資料) 総務省「家計調査報告」

第2図：年間収入五分位階級別の支出伸び率（勤労者世帯）



(注) 勤労者世帯における主な支出項目の平均伸び率を、収入階級別に5等分して並べたもの。

(資料) 総務省「家計調査報告」